

民放労連 在京・在阪テレビ局 女性比率調査

■調査する内容

- ・在京、在阪テレビ局の社員、役員、局長相当管理職の女性比率
- ・報道部門、制作部門、情報制作部門の社員および最高責任者の女性比率
- ・2018年10月～2020年1月の任意の時点のデータ
- ・ただし、読売テレビは2019年6月時点、毎日放送は2020年1月末時点のデータ

■調査方法

- ・民放局は各社労働組合員が独自に調査した数字を記載。(テレビ大阪は、民放連の「会員社人名簿2018」を参照)
- ・NHKはNHKふれあいセンターから回答を得た。

■データについての注意事項

- ・「役員」に監査役は含む、顧問、執行役員は含めない。
- ・「局長」をカウントするのは「局」の最高責任者のみ。組織的に会社の直下にある室、事務局、部、の最高責任者についてはカウントしない。
- ・報道部門、制作部門、情報制作部門については、主に現場で制作する部署を調査対象とし、管理部門を除く。
- ・在京局の場合、テレビ東京、東京MXには、情報制作部門がない。日本テレビは、制作部門が情報制作部門に統合された。
- ・在阪局の場合、毎日放送、テレビ大阪、関西テレビには情報制作部門がない。
- ・報道部門、制作部門、情報制作部門の最高責任者は、独立した局であれば局長、独立した局でない場合、その組織の最高責任者(基本的に1名)の数を集計した。
- ・読売テレビの「役員」は、社外取締役は含まない。
- ・毎日放送の「社員の女性比率」は、ラジオを除いたデータ。(ラジオを含むと16.9%)
- ・朝日放送テレビの「社員の女性比率」は、朝日放送ラジオ、朝日放送グループHD、グループ会社への出向者を除いたデータ。(含むと、18.3%)
- ・朝日放送テレビの制作部門は、スポーツ部も含む。
- ・朝日放送テレビの情報制作部門について、ワイド番組担当者は報道局所属のため、最高責任者は報道局長。ワイド単体ではゼロ、比率もゼロ。
- ・朝日放送テレビの「会社発表 女性管理職比率」は、課長以上の役職者に占める女性の比率。
- ・朝日放送テレビの部長以上の女性管理職比率は1.2%(朝日放送労働組合調べ)
- ・テレビ大阪の社員は、出向者を含まない。
- ・テレビ大阪の報道部門は、スポーツを含む。(報道スポーツ局)

		2020年1月末		2019年6月		2019年度	
		毎日放送	朝日放送 テレビ	テレビ 大阪	関西 テレビ	読売 テレビ	NHK (全国)
		組合調査					会社調査
全社	社員	16.8%	20.7%	21.2%	24.8%	19.1%	18.6%
	役員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	局長	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	
報道部門	社員	25.9%	15.6%	0.0%	20.3%	16.1%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
制作部門	社員	15.8%	13.3%	12.5%	13.1%	12.3%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報制作 部門	社員		25.0%			3.3%	
	最高責任者		0.0%			0.0%	
会社発表 女性管理職比率			9.4%	11.8%			9.5%

		2018年		2018/7/1		2019.10 民放労連女性協 2019年度	
		TBS テレビ	テレビ 朝日	テレビ 東京	フジ テレビ	日本 テレビ	東京MX
		組合調査					会社調査
全社	社員	20.5%	22.2%	24.5%	24.7%	23.3%	24.2%
	役員	4.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	14.3%
	局長	6.7%	0.0%	0.0%	7.1%	5.9%	30.0%
報道部門	社員	17.1%	24.0%	18.1%	21.2%	32.3%	38.9%
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
制作部門	社員	19.3%	14.3%	10.9%	15.4%		15.0%
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
情報制作 部門	社員	31.0%			26.7%	21.6%	
	最高責任者	0.0%			0.0%	0.0%	

※NHKは2019年度データに変更
在京・在阪局ともに、報道部門、制作部門、情報制作部門の局長には女性はひとりもない。

出版労連 出版関連企業女性比率調査

■調査方法

出版労連加盟組合並びにそれ以外の出版関連企業あわせて41社からの回答

■データについての注意事項

- ・調査項目の定義については表を参照
- ・管理職①②は、役員①②が兼任・兼務している場合でもカウントしている
- ・役員②の回答数が全回答数より少ないのは、「執行役員」の制度がない、もしくは「広義の役員」の解釈が異なるなどのため、該当なしとの判断があったと考えられる。
- ・管理職②の回答数が全回答数より少ないのは管理職①②の定義が各社の制度・職制名称等と合致しないなどによるためと考えられる。

調査項目	調査結果	女性比率	調査項目定義	備考
女性従業員数	2,064	36.3%	社員、嘱託(無期労働)、出向、退職者、長欠者を 含む	回答数:41
従業員総数	5,682			回答数:41
女性役員①数	21	8.3%	会社法上の役員…取締役以上、監査役も含む	回答数:41
役員①総数	254			回答数:41
女性役員②数	6	3.6%	執行役員を含む「広義の役員」…決定した重要事 項を遂行する役割を担う、その部門の最高責任者	回答数:31
役員②総数	167			回答数:31
女性管理職①数	115	15.3%	管理的職業従事者…その部門の管理・監督者とい える管理職(本部長、事業部長、部長、次長など)	回答数:41
管理職①総数	750			回答数:41
女性管理職②数	222	22.9%	現場の最高責任者…編集長、課長など実務遂行上 のリーダー、並びに指導・教育的立場の長にある 従業員を含む「広義の管理職」(但し、主任、係長 等、人事・社の財務などの決定にかかわることの ない立場のものは除く)	回答数:35
管理職②総数	969			回答数:35

メディアの女性管理職割合
調査の結果

ー日本マスコミ文化情報労組会議調査よりー

昨年12月に「世界経済フ
ォーラム」が発表した20
19年の「ジェンダー・ギ
ャップ指数」で、日本は前
年の二〇位から順位を下
げて一五三カ国中一二位
と過去最低の結果となっ
た。こうした状況を改善し
ていく一環で、日本マス
コミ文化情報労組会議(M
I
C)では国際女性デー(3
月8日)に合わせて、新聞
・放送・出版を対象に、社
会の意識形成にかかわるメ
ディア業界の役員や管理
職、従業員に占める女性割
合の状況を調査した。

・出版のいずれも「202
0年までに指導的地位に女
性が占める割合を少なくと
も30%程度とする」という
政府目標とかけ離れた状況
だった。新聞労連が昨年実
施した組合員アンケートで
は、女性管理職が少ないこ
とが報道の歪みにもつなが
っているという指摘が女性
からも男性からもあがって
いる。この現実を直視し、
自分たちの足元や社会全体
のジェンダーバランス改善
につなげていきたいと考え
ている。

【調査対象】
主に2019年度の「役
員」「従業員」「管理職」
に占める女性の割合
(※詳細については、新聞
・放送・出版の分野ごとの
資料の説明文を確認してく
ださい)

【調査項目・方法】
《出版》(回答 四一社)
・出版労連に労組が加盟す
る出版関連企業ならびに
それ以外の出版関連企業

《放送》(回答 一二社)
・在京・在阪の放送局
・NHKにも広報を通して
照会

《新聞》(回答 四一社)
・新聞労連に労組が加盟す
る新聞社・通信社

新聞労連 女性割合調査より抜粋

※日本新聞協会が毎年公表している「従業員数・労務構成調査」の結果に基
づいて、各社が回答している数字を加盟単組を通じて聞き取った2019年
4月1日現在の数字
※読売、日経は厚労省の「女性の活躍推進企業データベース」から。
※東京、中日は2019年3月1日現在。従業員総数は出向者を含む推計

社名		従業員 総数	役員数 (会社法 上の役 員)	役員数 (執行役員 を含む広義 の役員)	管理職数 (管理的 職業 従事者)	管理職数(デスク やキャップなど社内 で指導、 教育的立場にある 従業員を含む 広義の管理職)	記者数
全体	全体	22,593	319	397	4,565	6,326	9,635
	女性	4,501	10	16	352	538	2,160
	回答社数 女性割合	38 19.92%	38 3.13%	37 4.03%	38 7.71%	35 8.50%	37 22.42%
朝日	全体	4,481	15	29	803	1,168	2,055
	女性	879	2	4	78	109	450
	女性割合	19.62%	13.33%	13.79%	9.71%	9.33%	21.90%
毎日	全体	2,236	7	17	580	744	1,404
	女性	527	0	2	58	91	341
	女性割合	23.57%	0.00%	11.76%	10.00%	12.23%	24.29%
読売 (東京本社・ 報道)	全体				641		
	女性				70		
	女性割合	19.7%			10.92%		
日経	全体						
	女性						
	女性割合	16.6%			10.9%		
東京・ 中日	全体	2,752	22	22			
	女性	606	1	1			
	女性割合	22.02%	4.55%	4.55%			
共同	全体	1,676	9	9	363	703	1,088
	女性	358	0	0	22	45	266
	女性割合	21.36%	0.00%	0.00%	6.06%	6.40%	24.45%
時事	全体	899	7	7	178	235	457
	女性	185	0	0	2	5	131
	女性割合	20.58%	0.00%	0.00%	1.12%	2.13%	28.67%

【参考】日本新聞協会が公表している新聞業界全体の数字

		従業員 総数	役員数 (会社法 上の役 員)	役員数 (執行役員 を含む 広義の役 員)	管理職数 (管理的 職業従事 者)	管理職数(デスク やキャップなど社内 で指導、 教育的立場にある 従業員を含む 広義の管理職)	記者数
2015年	全体				8,177	13,705	19,587
	女性				418	967	3,450
2016年	全体				8,216	13,627	19,116
	女性				456	1,045	3,520
2017年	全体	42,248	789	981	8,254	14,125	19,327
	女性	7,572	23	31	504	1,082	3,741
2018年	全体	41,509	768	964	7,868	14,647	18,734
	女性	7,692	26	35	518	1,146	3,781
2019年	全体	38,594	745	976	7,757	14,279	17,931
	女性	7,625	26	46	657	1,226	3,859
	女性割合	19.76%	3.49%	4.71%	8.47%	8.59%	21.52%



女性協議会

女性協拡大常任委員会

職場・働き方の改善めざし

3月14日(土)に、東京・民放労連本部会議室にて民放労連女性協拡大常任委員会が開催されました。

今回は、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、初めてWEB会議システムを導入し、労連本部女性協常任、労連本部、各地連女性協担当者ら二三人が参加しました。

女性協常任及び各地連の参加者からは、昨今の事情によるテレワークなどの働き方について報告があり、このような働き方が定着するためにも、成果を出していかねばならないという見解で一致しました。

トークゲストには、長崎

市幹部による性暴力被害事件の弁護士でもある中野麻美先生をお招きし、「取材・報道

の自由と性暴力」報道におけるジェンダー主流化を考える」をテーマに講演いただきました。日本は、男女平等指数が世界的にも低く、政治や経済施策の決定において男性に権力と実権が集中している。男女に異なる社会的役割を与える「ジェンダー規範」の考え方は、法的な拘束力はな



(上) オンラインで会議参加 (下) 中野麻美弁護士

いが、社会生活の中では、かえって強い規範として強制力を持っていると指摘。こうした「支配」の意識は、日本の軍国主義を支え、戦後も国の経済強化施策の中で引き継がれ、人権

秩序を排除した企業による「労働者に対する支配」の基盤となっていると分析されました。各報道機関も同様の構図を抱えており、それ故に報道の自由を侵食しているのではないかと問題

●女性協
URL
<http://www.minpororen.jp/women/index.html>

提起され、最後にマクダ・オランテール「ラフオンの言葉」(自分を信じ、自由な人間として社会に関わっていきける人になってほしい)を引用し、エールを送ってくださいました。

また会議では女性協常任及び各地連の参加者から年末闘争の成果及び現状の問

題について報告がありました。ここ数年の変わらぬ課題ではありますが、地域・また男女問わず社員の転職が増えてきており、人材不足が深刻化している現状が見受けられました。

また、労連本部から、日本マスコミ文化情報労組会議としては初めての「メテ

アの女性管理職割合調査」についても報告がありました(2面参照)。新聞・放送・出版のいずれも、メディアの意思決定の場における女性の占める割合が非常に少なく、今後の改善に繋げていかなくてはならないことを再確認しまし

た。